

No.22

2011年5月15日発行
(平成23年)

燕市議会だより

- 発行 燕市議会
- 企画・編集 議会報等特別委員会
- 新潟県燕市吉田日之出町 1-1
- TEL.0256-93-5296 FAX.0256-92-2135
- E-mail gikai@city.tsubame.niigata.jp

【主な内容】 3月定例会

予算総額 542億5,226万円
平成23年度の当初予算を検証

2

燕市の発展のために質問
市政に対する一般質問

4

3月定例会
議決結果のお知らせ

14

3月定例会
主な議案の審議内容を紹介

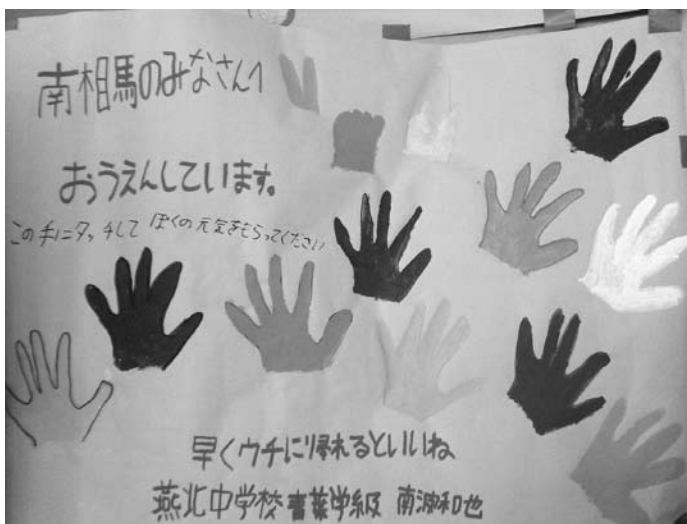
15

3月定例会提出
請願の審査結果

16

議会を傍聴しませんか
6月定例会の日程

16



「燕市民は応援しています」

東日本大震災で避難されている皆さんに寄せられた応援メッセージ（燕市体育センター）





23年度予算総額 542億5,226万円を検証

市民の暮らし、産業、子育てに…

一般会計 355億9,100万円 特別会計 186億6,126万円

平成23年第一回定例会が3月8日から22日までの15日間の会期で開かれました。

鈴木市長になって初めての予算組みであり、23年度一般会計予算ほか9つの特別会計、平成22年度各会計補正予算、市条例の一部改正など、36議案が上程されました。11日には東日本大震災が発生し、燕市も震度4の揺れを観測し、その日は散会になるなど、忘れられない定例会になりました。

そんな会期中、3日間にわたって予算審査特別委員会を開催しました。予算は、市民の皆さんの生活に直接関係するものです。議会は市民のために堅実な予算編成であるかを十分に審議する必要があります。ここでは当初予算の内訳と審査質疑の一部を紹介します。

Q

「つばめっ子かるた」作成事業にあたり、燕市ゆかりのマンガ家やイラストレーターを起用してはいかがか。

A

今後、編集委員会の委員を決めて、先進事例を参考にしながら細部を検討していきたい。



■平成23年度の全会計当初予算額

一般会計	355億9,100万円
特別会計	
国民健康保険	83億6,438万円
後期高齢者医療	6億1,147万円
介護保険事業	59億6,859万円
公共下水道事業	33億9,354万円
土地取得	2億4,783万円
住宅団地造成事業	468万円
企業団地造成事業	117万円
温泉保養センター	6,960万円
合計	542億5,226万円

■一般会計当初予算で市民一人当たりに使われる市のお金は428,073円です。(前年度414,917円)

■目的別歳出の額を平成23年4月1日現在の人口(83,142人)で割った額です。

民生費	105,150円	総務費	42,141円
前年度 96,780円 ↑		前年度 26,076円 ↑	
商工費	65,543円	公債費	35,234円
前年度 91,005円 ↓		前年度 36,101円 ↓	
教育費	56,509円	消防費	16,730円
前年度 40,749円 ↑		前年度 16,434円 ↑	
土木費	48,162円	農林水産業費	10,566円
前年度 47,317円 ↑		前年度 9,828円 ↑	
衛生費	44,266円	議会費 / その他	3,772円
前年度 47,032円 ↓		前年度 3,595円 ↑	

Q

文化センターの駐車場用地購入費が6850万円計上されているが、何台分の増設になるのか。また、現在水はけの悪い場所は改善されるのか。

A

駐車スペースが188台から約275台分になる予定となっている。水はけの悪さも改善していく。

Q

交通対策費として「自転車撤去車借り上げ料」が上がっているが、市にトラックがあるのになぜ借りなければならないのか。

A

大量の廃棄自転車を回収しなければならないために大型トラックが必要だ。費用には回収委託料も含んでいる。

Q

産業史料館の印刷製本費が増えている理由は何か。

A

人間国宝となった玉川宣夫さんの作品図録を作成したい。図録は約80ページで120点の作品が収録される予定。

Q

夏まつり交流促進事業の中身は何か。

A

燕・吉田・分水地区の夏まつりで11団体がよさこい踊りをしている。市全体の統一のよさこいをつくり、一緒に踊りたい。予算には作曲と振り付けの委託料が含まれる。

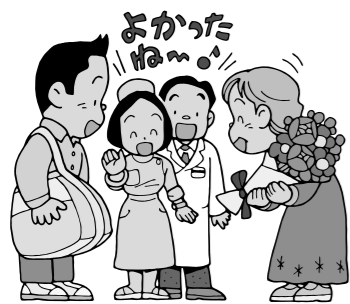


Q

町田市との交流も結構だが、燕市の産業形態を考え、東京の大田区や東大阪市との人材交流や技術交流など、また、災害協定の点からも密な関係が築けないか。

A

相手があることなのだが、今回の災害もふまえて、そういう都市との関係についても今後研究していきたい。



市政に対する一般質問

3月定例会では18名の議員が、市政全般にわたって市の考えをたじました。内容は一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

① 渡邊 雄三 議員 5ページ

- 1. 独居老人、今後の生活環境について
- 2. 住宅火災警報器の設置状況について
- 3. 学校給食センターについて

② 中島 清一 議員 5ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 福祉問題について
- 3. 環境問題について
- 4. 教育問題について

③ 樋浦 恵美 議員 6ページ

- 1. 長善館の精神の継承について
- 2. 障がい者が暮らしやすいまちづくりについて
- 3. 高齢者を支え合うケア体制の充実について
- 4. 公共施設の跡地の利活用について

④ 本多 了一 議員 6ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 住宅リフォーム制度について
- 3. 介護保険料の減免について
- 4. 教育費の父母負担の軽減について

⑤ 埴 豊 議員 7ページ

- 1. 財政問題について
- 2. 高齢者介護と施設の問題について
- 3. 空き家対策について

⑥ 齋藤 信行 議員 7ページ

- 1. スクラップ・アンド・ビルドについて
- 2. トップダウンとボトムアップについて
- 3. 産業の振興について
- 4. 燕はひとつプロジェクトについて

⑦ 齋藤 紀美江 議員 8ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 燕市まちづくり条例制定への取り組みについて
- 3. 農業サポート制度について
- 4. ゼロ・ウェイスト運動について

⑧ 大原 伊一 議員 8ページ

- 1. 23年度予算編成と行財政改革について
- 2. 農業政策について

⑨ 小林 由明 議員 9ページ

- 1. 市街地の整備について
- 2. 産業振興「食」の分野について
- 3. 市長の政治姿勢について
- 4. 中学校の部活動と授業について

⑩ 山崎 雅男 議員 9ページ

- 1. 新年度予算編成について
- 2. 一般国道116号線吉田バイパス(仮称)整備について
- 3. 旧燕工業高校跡地利活用について
- 4. 情報公開の徹底と市民参加について
- 5. 地場産業振興について

⑪ 土田 昇 議員 10ページ

- 1. 吉田小学校改築事業について
- 2. 借地料の問題について
- 3. 八王寺佐渡線道路改良事業について
- 4. 特養ホームの整備について

⑫ タナカ・キン 議員 10ページ

- 1. 市営駐車場の料金について
- 2. さくら公園について
- 3. 国土調査について
- 4. 特別職報酬等審議会について
- 5. 在宅介護手当の見直しについて

⑬ 中條 征男 議員 11ページ

- 1. 地上デジタル放送完全移行について
- 2. 電話の市外局番について
- 3. 巡回バス運行について

⑭ 長井 由喜雄 議員 11ページ

- 1. 児童館・児童クラブ・なかまの会の施設及び運営について
- 2. 燕市の入り口にある顔としての「産業史料館」について
- 3. 燕市の将来的児童年齢の増についての取り組みについて

⑮ 渡邊 広宣 議員 12ページ

- 1. 行政サービスにおいて所得制限の導入について
- 2. 産業の振興策について
- 3. 建造物の今後の補修、修繕、改新についての中長期計画を策定すべきでは
- 4. 職員の研修、スキルアップと職員の資質について

⑯ 中山 眞二 議員 12ページ

- 1. 遊休不動産について
- 2. 退職金について
- 3. (仮称)朝日大橋について
- 4. ふるさと応援について

⑰ 杉木 義男 議員 13ページ

- 1. 23年度予算について
- 2. 救命救急センターについて
- 3. 観光振興について
- 4. 教育振興対策について
- 5. TPPについて
- 6. 福祉について
- 7. 村づくり交付金について
- 8. 遊歩道整備について

⑱ 阿部 健二 議員 13ページ

- 1. 新潟県の人口が237万5千人に減り、県は国を挙げての産業対策を求めているが、燕市の人口減少対策(少子化対策)も国・県の施策待ちか。
- 2. 少子高齢化が進んで社会保障費の担い手が必要な中、市の職員646人のための新庁舎は作るが、今や700人にもなる特養待ちの市民の求める介護施設を建設しないで、社会保障費の担い手の一員でもある女性の働く機会を奪い在宅介護に拘束する。あげくに介護手当の減額か。
- 3. 介護手当の減額は、合併特例債の借金がえしのために市民サービスをつめなければならない必要からが真の理由に思えてならないか。
- 4. すでに合併特例債を使った新庁舎建設用地の取得には市の背任行為としての疑いがぬぐい切れない。そんな土地での新庁舎建設にためらいはないのか。
- 5. 首長会議での決定が上意下達された新庁舎の位置が、あたかも合併協議会において撰定されたがごとく聞こえた12月議会における市の答弁について。

(一般質問の通告順に掲載)



渡邊 雄三 議員 公明党議員団

独居老人の今後の生活環境について!

問① 日本の社会はこれまで、公的保険制度などを通じて間接的共助が社会保障の大部分を担っておりまして。少子高齢化による人口減少、経済成長の低下など複合的な要因によって間接的共助が弱くなっている今、14年後には団塊世代の大半が75歳を迎え、高齢者もつとも増加すると見込まれている。そうしたことから、今からボランティア、NOPの活動、さらには個人の助け合いなどお互いに触れ合い、人の気持ちに伝わるような直接的共助を拡大し、生活の中で共助が息づく体制作り、無縁社会から共助社会へと社会の在り方を変えていくことが大事であると私は考えている。私たちが住む燕市でも、最近高齢者の心の孤独が深刻になりつつある。だけれか少し支援することにより安心して生活ができる新しい高齢者福祉を検討する組織の設置ができないか。

答① 今、高齢化社会を取り巻く状況、それからその中の地域で支え合うことの重要性、まったく同感です。高齢者福祉のあり方を総合的に研究

調査していく目的で、新年度において新たにプロジェクトチームを立ち上げ検討したい。

問② 住宅火災警報器の設置状況について、設置すれば火災が発生したとしても最小限の被害で済む。

答② 可能な限り消防本部と連携をとって普及に努めてまいります。

問③ 学校給食は食育とともに子どもたちにとって重要なことなので、公設民営化する時期と、委託業者の選定方法をどのようにしていくのか。

答③ 平成23年度中に基本計画を作成し、業者選定につきましては今後の基本計画の中で具体的に考えさせていただきます。



中島 清一 議員 旭日会

新年度予算における市長の目玉政策はどうなる幼稚園、保育園の統廃合

問① 新年度予算に盛り込まれた市長の目玉政策について伺う。

答① 産業の振興では新たな成長産業への参入を支援したい。商品開発の補助制度についても弾力的な運用ができるよう拡充を図りたい。

子育て環境の充実として、子ども医療費助成の拡充を図りたい。

高齢化社会についてはこれからのあり方を総合的に考えるプロジェクトチームを立ち上げたい。

問② 救命救急センターの設置に向けた市長の考えは。

答② 救命救急センターの設置はぜひとも必要である。医者が集まりやすい魅力的な病院とするために500床規模の病院が必要であり、合同会

議の中では繰り返し発言してきた。

県においては、来年度予算の中で県央医療提供体制整備基本方針の策定費が計上されている。一日も早く具体化されることを期待している。

問③ 教育立市宣言の現化に向けた考えは。

答③ 23年度はプロジェクトチームやコンピューター等を使用し、わかりやすい授業を展開するICT活用授業の拡充や英語指導補助員の増員による小学校英語活動の充実を図りたい。

問④ 保育園の統廃合について考えを伺う。

答④ 幼稚園や保育園の統廃合を含めた平成23年度から平成29年度までの7年間の幼稚園、保育園適正配置実施計画案を提



吉田旭保育園の卒園式 (3/28)



樋浦 恵美 議員 公明党議員団

長善館の精神の継承・福祉社会の充実・施設跡地の利活用について

問① 長善館教育の精神を、子どもたちにどのように継承していくのか。

答① 今後行われる燕ジニア検定の中に、長善館に関する問題を取り入れ、地域の歴史・文化等を勉強し、郷土への誇りと愛着を持ってもらいたいと考えている。学校・園の教育に取り入れ継承していきたい。

問② 障がい者のための福祉サービスの充実はどう取り組んでいくのか。

答② 新年度は、市内の障がい者施設の現状を踏まえ、施設整備に係る補助制度や市単独の制度の新設、施設運営費の補助金の増額を予定している。自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障がい者福祉のサービスの充実を図っていく

たい。

問③ 高齢者を地域で日常的に支え合う体制づくりが大事だと思うが、市としての考えは。

答③ 高齢者の見守り活動や地域での支え合いの体制づくりについては、重要な課題と考えている。新年度において新たに、高齢者福祉の在り方のプロジェクトチームを立ち上げ、共助体制の確立など調査研究をし、総合的に検討していきたい。

問④ 公共施設の跡地の利活用は、市民のニーズに沿った有効活用が必要だと思うが、市としての考えを伺いたい。

答④ 吉田庁舎は、市民生活に密着した新たな交流空間としてのスペースを予定しており、幅広い年代の人たちが交流できる



粟生津にある長善館史料館

利便性の高い場所にした。保育園については周辺施設との役割分担を見据えて検討していく。

旧燕工業高校跡地については、数多くの課題を抱えているので引き続き検討していく。吉田庁舎については新庁舎の建設、保育園関係については適正配置を進めていく中で方針を示したい。



本多 了一 議員 日本共産党議員団

住宅リフォーム助成制度の定着と継続・発展を望む

問① TPP環太平洋連携協定に反対の意思表示ができるかどうかの観点で、私は市長の姿勢を聞きたいと思う。JA燕支店の事務所に行く、正面玄関に「TPP交渉絶対反対」ののぼり旗が立てられている。農協がかかげている要求を支持されるかそれとも無視されるか。私はきつぱりと農協の立場に立つて意思表示されることを望むが、市長の姿勢を聞かせていただきたい。

答① まずは国の責任においてTPPへの参加、不参加により、商工業から農業あるいは国土の保全までどのような影響が出てくるのか。さらに、生産者の立場だけでなく消費者の視点も含めて日本全体としてどのようなメリットあるいはデメリットがあるのか、きちんと明らかにすることがまず必要であると思っている。農協の方々が不安に思っていることは、私は農協の立場からすれば、とるべき行動の一つだろうというふうに理解している。

問② 昨年10月からスタートした燕市住宅リフォーム助成制度は業者から歓迎されている。直近の申込件数、経済効果等を聞かせてもらいたい。さらにこれは22年、23年度限りの施策ということであったわけだが、市の施策として後年度へ定着させる必要があると思うがいかがか。

答② 利用状況及び経済効果は申し込み件数261、申し込み金額

211万8000円、工事費総額3億1800万円と成果はあったものと認識している。平成22年度、23年度の2カ年、市内の建築業者の緊急的な地域経済対策として実施したもので、平成24年度以降は今後の地域経済の動向、施策の効果等を検証し検討してまいりたいと考えている。

TPP参加における影響の試算

食料自給率(供給熱量ベース)	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産(GDP)減少額	8兆4400億円
就業機会の減少額	350万9000人

(農林水産省試算から作成)



埴 豊 議員 旭日会

これからの高齢者介護とは

問① 高齢者介護と特別養護老人施設の問題は、平成24年度から実施される第5期介護保険計画から、参酌標準「介護度2から介護度5の高齢者37%を超える施設整備を認めないというものを」を撤廃することとなり、燕市としても23年度中に、これからの高齢者介護計画の在り方、施設整備計画など、介護保険第5期計画を定めなければならぬ。

平成12年に誕生した介護保険制度では、1号被保険者の介護保険料負担は3000円程度であり、5期計画では全国平均では5200円程度である。燕市では6000円程度となり12年ではほぼ2倍の保険料となった。当初介護サービスの総額

が3兆6000億円であったものが、現在では7兆7000億円と2倍以上に膨れ上がり、今後ますます進む高齢化社会を考えると、介護問題を根本的に考え直す時期にきているのではないかと、さらに介護施設が増設されるも介護士さんや看護師さんを十分に確保できるのか。介護士さんの待遇の問題など、これらの課題にどのように対応するのか考えを聞きたい。

答① 団塊の世代が75歳以上となる2025年に高齢者人口がピークを迎えるといわれており、費用負担と給付のバランスを考慮しつつ施設整備量の検討を行いたいと考えている。施設介護と在宅介護のバランスをとり、当面の方向性としては在



高齢者の皆さんが参加する敬老会

宅介護の中で24時間の地域巡回型訪問介護サービスの取り組みが可能なシステム構築など、今後ますます増加する介護サービス需要に応える供給量を限られた財源でどのように構築するのが課題である。



齋藤 信行 議員 大河の会

産業観光の進め方 吉田庁舎の跡地の利活用は

問① 市長は昨年6月の所信表明で、行財政改革の推進について述べたが、就任から11カ月で今どのように認識しているか。売却可能な土地もあるが、できないような方法もある。吉田庁舎は民間に貸し、幼老複合施設や、医者などにセー

ルしていいのではないかと、事業のスクラップアンドビルド、公共施設の適正配置などどう進めていくか。
答① 予算編成で再認識したのは施設老朽化で修繕、改修が非常に多い。その対応で財源不足を痛感した。いっそう無駄を省き、効率的行政運営はもちろん、施設統廃合や民営化、職員適正化も避けて通れない。スクラップアンドビルドは施策も目的が終わったもの、効果

が薄れたものを見直し、時代に即した財源の見直しを立てる意味で、いくつか見直しもかけた。適正配置では幼稚園、保育園も持ちあわせのもの。学校給食センターも答申を受けた公設民営を基本に検討したい。

吉田庁舎については、現在市民の交流できるスペースや公共的活用施設などへの貸与と考えているが、提案の、年代を超えて子どもから高齢者までの交流のできる機能といったものを持った施設も今後検討したい。
問② 市長のトップセールスと産業観光について。
答② トップセールスが重要であるというの強く認識している。その縁で中国からお客が燕に来

た。上海に行ったときは関係者との協力関係を築いた。ヤクルトとは今年度の田んぼアートで球団キヤラクターを使うことが決定。さらに米の販路拡大に向けて打ち合わせをしたい。町田とはプラフトホーム会議を設置し、市民がホームステイするなどの交流も始まった。





齋藤 紀美江 議員 旭日会

市長の政治姿勢について ふれあいトークの継続は？

問① 市長は市政報告会の名目で政治資金パーティーを開かれたが、政治資金パーティーおよび選挙についてどう考えているか。ふれあいトークは大勢の市民との直接対話として有意義であったと思う。継続の考えはあるか。

答① 市政報告会は後援会が企画したもので名実ともに市政報告会。9カ月間の市政運営や今後の取組みの方向性を、画像を使い一時間程度報告をした。クリーンな選挙は当然のことと想っている。ふれあいトークに限らず市民との意見交換の機会は多く設けたい。映像などを使って分かりやすくお伝えし、意見をお聞きする場として今後もやっていきたい。

問② まちづくり基本

答② 市民検討会議に職員も参加し、協働意識の醸成を図ってきている。職員レベルでは研修の段階から実行、実践の段階に移りつつあると認識している。三鷹市の市民協働センター機能については承知している。
直ちに完成形といった施設を用意してといえるような、燕市の状況にはまだなっていないと思っている。



三鷹市の市民協働センター

問③ 農業への認識は。農業サポーター制度についてはどうか。

答③ 農業は大事な産業。農業者の高齢化や後継者問題など状況は厳しい。ボランティア導入に関しては、関係機関と十分協議を行い検討していく。

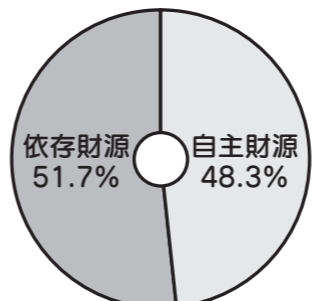


大原 伊一 議員 旭日会

23年度予算で依存財源比率が5割超 行財政改革が待ったなしの状況

問① 23年度予算は、過去にない自主財源と依存財源の比率が逆転して、依存財源に頼る予算編成となった。行財政改革が待ったなしの状況と思うが、市長の認識と今後の対応について伺いたい。

答① 逆転した要因は、金融の預託金が減ったことと起こったと分析をしている。新市建設計画が着手の時期に入り、起債が増えてきているが使える財源を工夫した結果でもある。ご指摘のとおり



23年度予算財源比率

行財政改革を着実に進めていくという事業課題は十分認識している。事務事業の見直し、定員の適正化計画による人件費の圧縮、幼稚園・保育園の適正配置を始めとした施設の統廃合・民営化を取り組みながら財政の健全化を図っていきたい。

問② 在宅介護手当の見直しの前倒しとして、子ども医療費助成の小学校卒業までも拡大などを盛り込んでいくが、税収が落ち込む中、団塊の世代の大量退職時期を迎え福祉予算の増大が見込まれるが、今後の予算に与える影響について伺いたい。

答② 福祉予算は19年度決算額約8億9000万円、21年度決算額10億3000万円と高齢者社会の進捗とともに年々増加していくと思われる。しかし、現役世代の子育て環境の充実も行政課題である。

問③ 昨年の猛暑で農産物の品質低下が農家経営に大きなダメージを与えたが、その原因と今年の指導体制について伺う。

答③ 猛暑の品質低下の要因は、根の養分吸力の低下や施肥量の抑制が品質低下の要因と考えられる。23年度の重点技術対策として、土作りの推進と適正な元肥量の施用などの対策を行うこととした。関係機関から農家の皆さんに周知・実行をしていきたい。



小林 由明 議員 旭日会

市街地の整備、包括的食のまち燕、 中学校の部活動と授業について

問① 魅力ある商店街の環境整備。今後の取り組みと、集合住宅や老人ホームなどの誘致について。

答① 個々の商店の魅力を高めるため、新規事業である「商店元気塾」を企画した。商店街の皆さんと共に魅力ある商店街の活性化に取り組みたい。また、高齢者問題と商店街活性化の結びつけ



商店街の活性化が期待される

について、高齢者福祉の在り方プロジェクトの中で調査研究をして行く。

問② 産業振興「食」の分野。食に関する大々的なイベントの開催など。

答② 燕市には特色ある食材が豊富にあり、食をまちを盛り上げる大きな要素であると認識している。食に関するイベントについては、新年度計画している「つばめ6次産業化推進協議会」立ち上げで、地域農業と商業・工業の連携が始まっており、業界の方々と相談しながら検討してまいりたい。

問③ 中学校での部活動と授業について。

答③ 授業中の居眠りはごくわずかに確認されているが、その原因は部活動による疲労であると特定できない。夜遅くまで

勉強しているといった事情もある。

学力の向上については、学校教育の重点に掲げ確かな学力の向上を図っている。

風紀について、学習意欲の向上や責任感・連帯感の涵養に資する部活動の意義を踏まえ、落ち着いた雰囲気での教育活動が実施されている。

問④ 市長の政治姿勢。現役世代の支援及び、市民との連帯感醸成について。

答④ 高齢者社会を充実するという意味でも、社会を支える現役世代に光を当てる取り組みを行いたい。市民との連帯感醸成について、新年度も開催するふれあいトークなど、よりきめ細やかに取り組みたい。



山崎 雅男 議員 旭日会

公平・公正・透明性の確保は政策形成 過程の情報公開と説明責任の推進

問① 新年度予算編成に当たり、積極予算の反面減収、地方交付税のあり方の変化等に伴い厳しい歳入環境であることは否定できない。市長には広く総合的な観点で、無駄を排除した堅実かつ大胆な行財政改革が求められるが意を用いた点は何か。

答① 成長分野や海外市場分野に取り組む企業支援、商店街対策等に地域経済活性化を図ると言う意を用い、2.8%増の予算。

問② 吉田バイパス整備早期完成を求めるには、県央地域更に地域横断的な期成同盟会等強力な推進組織も考えるべき。

答② 期成同盟会設立は現政権では確立していないが、タイミングを見極め検討していく必要がある。

問③ 吉田南小学校跡地に自治会館建設、南保育園統合、住宅造成団地等に活用予定だが共助・協働に歩む地域住民に対して事前説明、情報公開すべきでないか。生活排水が流れる側溝や造成団地ができることにより空間に対して不安を抱えている近隣住民を忘れてはならない。解体時の説明では、事後報告となり住民の意向を受け入れられないと言わんばかりである。

答③ 解体工事の段階が地元説明会の一番良いタイミングと考えている。

問④ 吉田南保育園跡地にまちづくり南地区協議会の拠点としての活用、更に地域コミュニティとしての取り組み、交流の場として地域の皆さんから利用してもらえないか。



吉田南小学校の旧校舎

答④ 南地区協議会から話ができれば検討したい。

問⑤ 金属洋食器100周年カトラリー検定に県内外の多くの方から受験していただくことが、商売として結びつく可能性を秘め産業界の橋渡し役となり効果大であると思うが。

答⑤ 早くテキスト完成すれば、PRに努め知事にも受験要請ができる。



土田 昇 議員 日本共産党議員団

吉田小学校の改築事業と中央保育園の移転改築について

問① 吉田小学校改築の財源問題の内容はどうか伺う。

答① 第1期については、国庫補助金7775万8000円、特例債5億8670万円、県地域づくり資金3080万円、一般財源633万6000円、合計7億159万4000円となっています。また、ガス譲渡清算金2億1300万円を活用させていただきます。

問② 改築のスケジュールと仮設駐車場の問題についてはどうか伺う。

答② 仮設校舎については、平成23年6月末まで完成して旧校舎の解体が始まるまでに引越しを終わる予定になっています。改築については、校舎を平成23年度から24年度

の2カ年間で、1年おきまして平成26年度の1年間で体育館を改築する予定になっています。

問③ 吉田小学校敷地内の給食センターは、粟生津地内で旧分水も含めて配送するとしているが、地元の説明会は早くするべきと思うが、その点について伺う。

答③ 吉田小学校給食センターの敷地については、第一種住宅区域であるため、都市計画法において給食センターの新たな建設は認められておりません。用途区域、及び建設に十分な面積、それからな

るかつかつ市有地の利活用という3点から検討した結果、粟生津の市有地を第一候補と考えている。



改築事業が待たれる吉田小学校

問④ 吉田中央保育園の移転改築についてはどうか伺う。

答④ 吉田小学校の現地改築に合わせて用地を求め、平成26年4月の開園を目指して、契約を進めたい。



タナカ・キン 議員 無所属

トイレも無いただの広場を公園だという不思議？

問① 大河津分水さくら公園が4月からオープンするが、約1万5000坪の広さでトイレが無いというのは考えられない。他にこんな例はあるのか。トイレが設置できないのは公園としてオープンすべきではないと思うが。

答① 予定どおり4月1日の開園を考えている。4月から6分の面積の公園は県内で27カ所あり、トイレが無い公園は2カ所ある。トイレについては4月1日から簡易型のトイレを設置し、23年度中に交通公園新管理棟のトイレが公共下水道に接続されるので、現在、交通公園駐車場に設置してある仮設トイレを、さくら公園に移設する予定である。

問② 特別職報酬等審

議会では、議員は据え置きで、市長ら三役は3%の引き上げ。三役の引き上げに反対するものではないが、合併でエリアも拡大し、議員の仕事量や責任も大きくなっている。議員としての意識改革や議会改革を推進するためにも議員にも適正な報酬が必要ではないか。審議会委員に外部の識者を入れないのはなぜか。委員の中に市長の後援会の幹部と見受けられる人もいるが、どういう考えで人選しているのか。

答② 合併により議員活動の範囲の拡大、定数の削減に伴い、一人ひとりの責任の増大は認識している。が、議員の報酬額は特別職報酬等審議会の審議の結果である。人選については市の区域内の公

共的団体等の代表者、その他の住民という条例に従っている。作為的な人選ではない。



3月24日現在のさくら公園の整備状況

問③ 条例が昭和39年に制定されたものとはほぼ同じ内容である。委員の中に市外の大学教授などを入れるなど、時代に合ったものに改正しては。

答③ 必要であれば条例改正も十分検討する。



中條 征男 議員 鴻鶴クラブ

市外局番の見直しも必要でないか巡回バス運行の見直し計画は

問① 地上デジタル放送に完全移行するが、市のすべての施設での対応は完了しているのか。エコポイントをどう活用するか。

答① 公共施設でのデジタル化は21年度の交付金で、保育園、児童クラブ、小中学校を整備し、残りは23年度予算で675万2000円を計上し、移行前に対応できると思う。

内訳はテレビ67台で641万6000円、そのほかチューナーやアンテナなどで25万6000円となっている。エコポイントは購入済から申請し、最終的に12万3000ポイントの見込みで、確定後に有効活用したい。

問② 燕と吉田・分水の間の電話は市外局番が必要だが、合併5年目とも

なり見直しも必要ではないか。NTTに陳情などは行ったのか。

答② 燕市においては2つに分かれている。燕地区が三条区域、吉田・分水地区が巻区域に分かれている。合併協議会においてNTTと再三協議し、不一致解消の要望書も国に提出し、市長会の要望議案としても提出した。現時点で単料金金区域の統一は三条か巻に編入するにしても、一般回線基本料金や通話料が高くなる場合があり、また、電話番号が変わる可能性もある。さらにすべての加入者から同意を得る必要がある。同じ悩みを持つ自治体もあり関係する自治体と連携し、今後要望したい。

問③ 現在の巡回バス運



吉田地区の巡回バス「バーベナ号」

行を見直す計画はあるか。今は土・日・祝日は運休だが運行できないか。

答③ 新年度にはバスの接続見直しなどを実施する。市民や利用者からは、運行を増やしてほしいとの意見は多い。地域公共交通会議で検討し、土・日曜の運行は新庁舎建設と合わせて検討していきたい。



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団

児童館・児童クラブ・なかまの会担当の正規専門職員の配置を

問① 子育て支援課に3施設担当の専門的知識を持つ正規職員の配置を求めたい。児童クラブは11施設で登録児童490人、なかまの会は6施設で1日平均利用が150人。毎日640人もの児童が利用しているにもかかわらず、現場は全員が非正規職員であり、課の担当も事務職だ。また、市の計画では児童クラブが未設置の学区に26年度までに設置を目指すとしているが、計画に具体性はあるのか。更に計画では児童館と児童クラブのある学区はなかまの会は設置しないということか。市民からは児童クラブもなかまの会も同様施設と見られている。市民が納得できる施設整備について再考するべきでないか。

答① 専門職員を子育て支援課に配置する必要があるのかを含め、支援体制が一層充実する方法を検討していきたいと考えている。児童クラブは就労支援を目的とする施設であり、すべての学区に設置することが望ましい。なかまの会を児童クラブに移行すると未就労家庭児童の放課後の居場所がなくなる。整備については、今後、児童数や保護者ニーズを勘案し緊急性に応じて検討を進める。

問② 燕市の入り口にある「顔」としての産業史料館新館の屋外に、フレキシオンやパワープレスあるいはロールなどの大型機械を置き洋食器のまち燕の象徴としてはいかがか。また、有料入館チケ

ットを金属スプーンにするなど、積極的にアピールする工夫をしてはどうか。

答② まずは技術紹介の企画展「地場産業シリーズ」の充実を図りたい。スプーンチケットは単価と品質を考えると難しい。多目的ホール、屋外スペースは企画展と連動し賑わい空間作りを工夫したい。





渡邊 広宣 議員 鴻鶴クラブ

富の再分配、弱者救済の観点から 行政サービスに所得制限を

問① 財源確保が厳しい財政状況において、行政が行うサービスに政治の原点の一つである「富の再分配」、「弱者救済」の観点から所得制限を導入すべきでは。

答① 租税制度により担税能力等に応じた国税や地方税の負担により集められた原資を行政サービスとして再配分されるものと認識している。少子高齢の進展や経済の停滞など、事業と財源のバランスが取りにくいのが現状である。昨今の所得格差の広がり、低所得者層の増加等について、所

得に応じた助成や支給減額など、財源状況を考慮した中で施策の見直しを含めて今後研究していく必要があると考えている。
問② 市長の施政方針演説の一番最初に、産業の振興をうたっている。既存、新規産業・事業に対する中長期的予算規模と、それによって得られる結果を具体的に数値化し、公表すべきでは。

■保育園利用料の基準額表

階層区分	児童の属する世帯	徴収金基準額(月額)		
		乳児の場合	3歳未満時の場合	3歳以上児の場合
第1	生活保護世帯	0	0	0
第2	市町村民税非課税世帯	5,000	4,500	3,500
第3	市町村民税課税世帯	12,000	11,000	10,000
第4	12,000円未満	16,000	15,000	13,000
第5	12,000円以上 25,000円未満	20,000	19,000	16,000
第6	25,000円以上 40,000円未満	24,000	23,000	20,000
第7	40,000円以上 70,000円未満	29,000	28,000	23,000
第8	70,000円以上 103,000円未満	33,000	32,000	25,500
第9	103,000円以上 413,000円未満	38,000	37,000	27,000
第10	413,000円以上 734,000円未満	40,000	39,000	28,000
第11	734,000円以上	45,000	44,000	30,000

答② 一般論で申し上げれば、施策を立案し実行する場合、一定の目標を掲げて評価できるような数値化することはあるべき姿だと思っている。市長就任以来、関係部局には研究、勉強の指示をしている。長期総合計画の策定、これからの後期計画の策定の中で目標数値を掲げられるよう努めていきたい。



中山 眞一 議員 旭日会

厳しい財政状況下での 遊休不動産と退職金について

問① 市の所有する遊休不動産の件数と面積、また新庁舎完成後や幼稚園保育園の統廃合によって生まれる遊休不動産の件数、面積とその活用について問う。また、空き家売り土地が増え、不動産市況が低迷している状況下での、不動産の売却に関し基本的な考えを問う。

不動産市況の低迷に拍車をかける市の大量供給は、デフレ経済を助長し、財産としての不動産の目減り、不動産を担保にしている産業界、また、それを財源にしている財政そのものに影響を与えると思うが考えを問う。

いわれているが、ここにも手を加えるべきと思うが市長の考えは。
答② 144人32億円、一人当たり2200万円を想定。市民感情は理解するが、公務員給与の水準は条例等で決められており、個々の水準を減らすより少数精鋭の体制で総人件費を減らし、仕事の中身成果で市民の理解を得たいと考える。

答① 平成21年度売却可能な不動産39件6万6000平方メートル。新庁舎完成後に現3庁舎分2万2807平方メートル、吉田南小学校の跡地2万904平方メートル、また幼保の適正配置によって6カ所1万4270平方メートルの活用計画に基づき具体化に向けて作業中で、機能役割を考え活用し、場合により売却も検討している。売却が不動産市況の低迷を招き民衆業圧迫になることは理解できるが、財政状況を考えると売却も必要で、固定資産税に関してはすぐには税収に影響しないと考える。

問② 向こう5年間の退職者数と退職金の総額、また平均は。今年度の予算で4億8700万円の退職金が計上され、給料の20・8%を個人負担なしの全額税金で積み立てている。財政が厳しいと



供給過剰な売地



杉木 義男 議員 大河の会

厳しい予算の中、市民生活に光を!! 早期英語教育で、国際人の育成を!!

問① 市長初めての23年度予算の中で、地域経済の活性化や雇用のため、どのような考えで予算を組まれたのか。

規模、医師数と併設病院の方向性が出たところである。9回目は加茂市長からの提案がされ、時間がかかったが最終的には県に一任することで納得した。今後は、県の新年度予算の中で策定費が計上されていることから、一日も早い具体化がされると思う。

答① 低迷する経済状況の中、成長産業や新しい市場、特に中国をはじめとする海外への市場の参入、あるいは産業の高付加価値を目指す企業の育成、需要の創出、販路開拓など、さまざまな支援策を組み合わせながら市と県の事業をコーディネートし進めていきたい。

問③ 燕市のいじめの実態と、小学校では週1回の英語授業についてどのように指導するのか。ALTについても問う。

英語が堪能な嘱託指導員を雇用し、教職員の支援や指導力の向上を図っていきます。

問② 救急救命センター経過と、今後の方向性について問う。

答③ 本市におけるいじめ実態は、小学校13件、中学校で8件です。各学校とも適切に対応し、解決に至っております。

問④ 産業観光と「道の駅国上」との観光振興をどのように図っていくのか。

答④ 洋食器産業の歴史と文化を融合させ、研摩体験や座禅体験を取り入れた観光メニューを実施するなどしたい。



阿部 健二 議員 無所属

背任行為か? 新庁舎用地の取得

問① 先日、田んぼが反あたり150万円で売買された話をしたら「それは高い、50〜60万円が今の相場だ」と地価に詳しい議員に言われた。

は言えない」と答えたことである。用途が何であれ買ったのは田んぼそのもので、その田んぼを建設用地にするため市は3億円もの造成費をかけて反あたり1600万円にも近い土地に仕立てたのである。ここで市に問いたいのが、もし新庁舎用地の取得が背任行為と判じられた場合、隣接する警察署の建設用地を取得した県も背任行為に手を染めたことになるやと思うが県の議会や会計監査では問題にならなかったのでしょうか。

の取得価格については議会に説明し、ご協議いただいた上で用地交渉をまとめた経緯もあることをご理解願いたい。

それにしても、田んぼが反あたり300万円でも売れるかどうかの時節に反あたり1100万円での高値で買ったことはまさに、税金をムダに使い市民に財産上の損害を与えた背任行為としか言いようがない。

答① 取得価格については周辺の売買実績を把握し土地の鑑定評価を実施しながら設定したもので、法外な価格とは考えていない。また、その際

なお、警察署の建設用地については県が直接取得したことから、本来答える立場ではないが、県警察本部からは議会や会計監査で問題になったという話は聞いていない。

答② 合同会議では、救命救急センターの機能や

平成21、22年度と毎年10回、英語活動の授業研究を実施し、市内で教員の指導力向上を図りま

と文化を融合させ、研摩体験や座禅体験を取り入れた観光メニューを実施するなどしたい。

かという問いに前市長は「用途が田んぼなら法外な価格と言えるが」用途が田んぼでなく新庁舎用地だから法外な価格と

取得価格については周辺の売買実績を把握し土地の鑑定評価を実施しながら設定したもので、法外な価格とは考えていない。また、その際



新庁舎建設用地

3月定例会

主な議案の審議 内容を紹介します

議案 議案第27号……原案可決

燕市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定について

●内容

戸籍謄本や抄本、住民票の写し、印鑑証明や納税証明書などの請求受付および証明書の引き渡しサービスを行う郵便局に燕郵便局を追加したい。

Q 質問

実際には何件くらいの利用がされているのか。

A 答弁

平成16年6月に小池郵便局と小中川郵便局を指定以降、21年に神田町郵便局と国上郵便局を、22年には燕南郵便局を指定した。平成22年度は3月7日現在で小池460件、小中川243件、神田町40件、国上17件、燕南で54件の利用となっている。新たに燕郵便局を指定し市民サービス向上を図ってきたい。



議案 議案第13号……原案可決

燕市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について

●内容

議員数が24人になったことに伴い、活動範囲や活動内容の充実・拡大の必要性を考慮し、月額を7,000円から12,000円に引き上げるもの。

賛成意見

本当に議員活動をするのであれば、現行の月額7,000円では足りません。使わない分は返還すればいいことではないでしょうか。

反対意見

政務調査費の引き上げに対しては市民感情、経済情勢や財政状況を考慮すると、引き上げるべきではないと考える。

●採択は賛成多数で可決されました。

県内20市の政務調査費

市名	人口(H22.4.1)	政務調査費月額(円)	交付先
新潟市	803,896	150,000	会派か個人
長岡市	279,592	60,000	会派
上越市	207,570	50,000	会派及び個人
柏崎市	92,224	40,000	会派
三条市	105,271	30,000	会派
新発田市	103,491	20,000	会派及び個人
糸魚川市	48,936	17,000	会派
妙高市	36,865	15,000	個人
十日町市	60,957	12,500	会派
五泉市	56,571	12,500	会派
佐渡市	65,052	10,000	会派及び個人
南魚沼市	61,568	10,000	会派及び個人
胎内市	32,251	10,000	会派及び個人
小千谷市	39,616	8,000	個人
燕市	83,758	7,000	会派
村上市	68,966	5,000	会派
阿賀野市	46,886	5,000	会派及び個人
魚沼市	42,047	5,000	会派及び個人
加茂市	31,160	5,000	会派
見附市	42,892	4,167	会派

議案 議案第22号……原案可決

燕市手数料徴収条例の一部改正について

●内容

「住民基本台帳カード」の交付手数料を引き続き平成26年3月31日まで無料とするもの。

Q 質問

なぜ延長するのか。

A 答弁 「住民基本台帳カード」は顔写真付きで身分証明書や国税の電子申告などにも利用され、平成23年1月現在で1900枚が発行された。国の、手数料無料化に伴う交付税措置は3月末で終わるが、このカードは運転免許証などと共に身分証明書として重要な目的をなしているため、市としては交付手数料を無料とする制度を継続させたい。



議案 議案第23号……原案可決

燕市子ども医療費助成に関する条例の一部改正について

●内容

3人以上の多子世帯のみ小学校6年生までとしていた通院助成を、「すべての子どもを小学校6年生まで助成対象」とするもの。平成23年4月1日から施行。

Q 質問

議会でもたびたび取り上げられてきた。公平に引き上げられることは評価したい。

A 答弁

子ども医療費助成は、県単独医療費助成に市が上乘せして実施してきた。この間、県の要項改正のたび市の条例を改正してきたが、特に通院助成については全世帯の子どもを対象としたものになっていなかった。



市長提出議案 (36件)

件名	結果	採決状況
専決処分の報告	承認	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦	同意	全会一致
規約の変更(3件)	可決	全会一致

平成23年度当初予算(10件)

一般会計	可決	賛成多数
国民健康保険特別会計	可決	賛成多数
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成多数
介護保険事業特別会計	可決	賛成多数
公共下水道事業特別会計	可決	賛成多数
土地取得特別会計	可決	全会一致
住宅団地造成事業特別会計	可決	全会一致
企業団地造成事業特別会計	可決	全会一致
温泉保養センター特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	賛成多数

議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正	可決	賛成多数
副市長定数条例の一部改正	可決	全会一致
特別職の職員の給与に関する条例及び教育長の給与、勤務時間等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
行政組織条例の一部改正	可決	全会一致
附属機関設置条例の一部改正	可決	全会一致
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	全会一致
燕市職員の法令遵守の推進に関する条例の制定	可決	全会一致
燕市まちづくり基本条例の制定	可決	全会一致
燕市地域審議会条例の廃止	可決	全会一致
手数料徴収条例の一部改正	可決	全会一致
子どもの医療費助成に関する条例の一部改正	可決	全会一致
国民健康保険条例の一部改正	可決	全会一致
都市公園条例の一部改正	可決	賛成多数
児童遊園条例の一部改正	可決	全会一致
市特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定	可決	全会一致

平成22年度補正予算(6件)

一般会計 第10号	可決	賛成多数
国民健康保険特別会計 第4号	可決	全会一致
後期高齢者医療特別会計 第1号	可決	賛成多数
介護保険事業特別会計 第4号	可決	全会一致
土地取得特別会計 第1号	可決	全会一致
住宅団地造成事業特別会計 第1号	可決	全会一致

議員提出議案 (5件)

件名	結果	採決状況
燕市議会委員会条例の一部改正について	可決	全会一致
容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	可決	全会一致
高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進を求める意見書	可決	賛成多数
地域を支える建設業の健全化に向けた「公契約法」の制定を求める意見書	可決	全会一致
TPP交渉参加に反対する意見書	可決	賛成多数

請願

6 月定例会の日程

- 3日(金) 全員協議会
- 10日(金) 本会議(議案上程、
委員会付託、一般質問)
- 13日(月) 本会議(一般質問)
- 14日(火) 本会議(一般質問)
- 17日(金) 本会議(一般質問)
- 20日(月) 総務文教常任委員会
- 21日(火) 市民厚生常任委員会
- 22日(水) 産業建設常任委員会
- 24日(金) 本会議(委員長報告、
質疑、討論、採決)

※各日とも午前9時30分の開催予定です。委員会の傍聴についてはお申し込みください。お問い合わせは議会事務局へ。
電話 0256-93-5296(直通)



▶3月11日に起きた東日本大震災は、大津波をともし、さらに原発事故を誘発して大きな被害を与え、日本全国はじめ全世界に大きな衝撃が走った。一日も早い原発被害の収束と身元不明者の捜索とともに復興がなされるよう、政治家がリーダーシップを発揮して、被害者の方々が一日も早く、安心・安全と希望を持てるよう道筋を示してゆかなければならない。▶私たちが新年度を迎え、新しい決意で議会の内容を市民の皆様にお伝えできるよう全力で取り組んでいきたいと考えています。
(渡邊 雄三)

議会報等特別委員会

- 委員長/長井由喜雄
- 副委員長/小林由明
- 委員/渡邊雄三
- 夕ナカ・キン
- 齋藤紀美江
- 齋藤信行
- 中條征男

請願の審査結果です

3月定例会に提出された請願は2件、及び、前定例会から継続審査となっていた3件の計5件が審査されました。総務文教常任委員会、市民厚生常任委員会、産業建設常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採択された請願

- 「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願書
(請願者)新潟県総合生活協同組合 理事長 田才栄敏
- 高齢者・国民が安心して医療や介護が受けられるような施策推進の意見書を国に提出することを求める請願
(請願者)新潟県社会保障推進協議会 代表 坪谷 誠
- 地域を支える建設業の健全化に向けた「公契約法」の制定を求める請願書
(請願者)国土交通省全建設労働組合北陸地方本部
北陸技術支部長 横山則夫
- TPP参加に反対する請願
(請願者)農民運動新潟県連合会 代表者 今井 健
- TPP交渉参加反対に関する請願書
(請願者)越後中央農業協同組合
代表理事組合長 吉田博之

福島県南相馬市に対し 燕市議会から義援金を贈りました

このたびの東日本大震災地震により被災されたみなさまに、心からお見舞い申し上げます。

燕市議会では4月21日、大岩議長をはじめ、燕市に避難をしている方々と南相馬市を訪れ、桜井勝延市長へ直接、義援金の30万円を手渡しました(写真下)。

桜井市長は「南相馬の市民がお世話になっており、心から感謝しています。南相馬市民の皆さんにはご不便をかけ、お詫び申し上げます」と述べ、燕市に対してもさらなる協力を要請されました。

またこのほかに、燕市議会では、全国市議会議長会を通して25万円の義援金を贈りました。

